

第 127 期

事業報告書

(平成15年12月1日から)
(平成16年11月30日まで)



株 式
会 社

ホテル、ニューグランド



- 事業所 (本 社)** **ホテルニューグランド**
横浜市中区山下町10番地
電話 (045)681-1841(代)
郵便番号 231-8520
- (支 店)** **高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ**
横浜市西区南幸一丁目6番31号
横浜高島屋7階
電話 (045)311-9454
- (賃貸ビル)** **グランドアネックス水町**
横浜市中区山下町11番地1
-
-

株主の皆様には益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素格別のご配慮ご支援に対し厚く御礼申し上げます。

ここに当社第127期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

営 業 報 告 書

I 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果ならびに今後の方針

第127期営業概況ならびに今後の営業方針についてご報告申し上げます。

本年度の経済環境を振り返りますと、年初から春頃にかけては海外経済の拡大を受けて輸出や生産が堅調に推移し、景気は緩やかに持ち直したものの、夏場以降は米国経済の成長鈍化などから、景気回復の勢いが次第に弱まりつつあります。一方、個人消費は底堅さを維持してきたものの、家計所得の増加に裏付けられた本格的な消費の回復にはいまだ至っておりません。

こうした環境のもと、当社は当期に本館客室の全面改修を行い、みなとみらい線開通などとのシナジー効果を狙う戦略を着々と進め、売上については、改修に伴う宿泊部門の減少を食事部門、宴会部門の増加で補い、前年度比265百万円上回る5,085百万円となりました。

しかしながら、損益面では、経常損益は前年度比114百万円改善いたしましたが、原価率の上昇や全面改修の費用負担などもあり、不本意ながら経常損失54百万円を計上することとなりました。

次に当年度の業績を数字でご説明いたしますと、上半期売上は2,498,404千円（前年同期比243,893千円増）、経常損失81,083千円（前年同期比86,679千円損失減）、下半期売上は2,587,059千円（前年同期比21,489千円増）、経常利益26,681千円（前年同期比27,684千円増）となりました。

このため、通期といたしましては売上5,085,464千円（前期比265,381千円増）、経常損失54,401千円（前期比114,363千円損失減）という結果となり

ました。

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が強まるのに加え、婚礼市場の競争の激化など、客観情勢は相変わらず厳しい状況が続くものと考えられますが、伝統的な商品増強に加え、新商品、新サービスの取り組みや、新規顧客の開拓など、従来以上の営業強化に努め、全社一丸となってこれに取り組んでまいります。

また、収益力強化のため、原価率の低減や経費削減をさらに進め、赤字を断ち切り、黒字構造の定着化に全力を傾注する所存であります。

何卒株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 部門別の営業の概況

(単位 千円)

部 門		第 126 期 平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで		第 127 期 平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで		増 減 (△)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
売 上 高	ホテル宿泊部門	1,292,235	26.8	1,278,287	25.1	△13,948	△1.1
	ホテル宴会部門	2,051,006	42.6	2,092,232	41.1	41,226	2.0
	ホテル食事部門	1,185,282	24.6	1,413,226	27.8	227,944	19.2
	ホテルその他部門	128,386	2.6	138,608	2.7	10,222	8.0
	ホテル部門合計	4,656,911	96.6	4,922,355	96.8	265,444	5.7
	高島屋ホテルニュー グランド ザ・カフェ	98,861	2.1	102,731	2.0	3,869	3.9
	グランドアネックス水町	64,309	1.3	60,377	1.2	△3,932	△6.1
合 計	4,820,082	100.0	5,085,464	100.0	265,381	5.5	

(3) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	単 位	第124期 (平成13年 11月期)	第125期 (平成14年 11月期)	第126期 (平成15年 11月期)	第127期 (平成16年 11月期)
売 上 高	百万円	5,262	5,169	4,820	5,085
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	百万円	△ 22	56	△ 168	△ 54
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	百万円	△ 35	24	△ 95	△ 66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	△6.04	4.12	△16.31	△11.33
総 資 産	百万円	13,178	12,838	12,309	12,400
純 資 産	百万円	8,685	8,665	8,551	8,475

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(4) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資は、本館客室のグレードアップを図るためのリニューアル改修工事（工事期間：平成16年1月上旬より平成16年4月上旬まで）を実施いたしました。

また、吸収冷凍機設備の更新、新館タワー客室や一部のレストランのカーペットの張替・天井塗装等の改修工事も併せて行いました。

なお、設備投資費用597百万円は全額銀行借入により調達いたしました。

II 会社の概況 (平成16年11月30日現在)

(1) 主要な事業内容

内外賓客の宿泊、宴会、食堂、売店、食品の販売、駐車場経営および不動産の賃貸、管理

(2) 事業所

本社 ホテルニューグランド (横浜市中区山下町10番地)

支店 高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ

(横浜市西区南幸一丁目6番31号 横浜高島屋7階)

賃貸ビル グランドアネックス水町 (横浜市中区山下町11番地1)

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 23,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,856,400株
- ③ 株主数 743名(前期末比6名増)
- ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
原 範 行	431千株	7.53%	一千株	—%
榑 原 三 郎	322	5.63	—	—
株式会社横浜銀行	285	4.98	188	0.02
清水建設株式会社	235	4.11	—	—
東日本旅客鉄道株式会社	219	3.83	—	—
野 村 弘 光	216	3.78	—	—
麒麟麦酒株式会社	165	2.88	—	—

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 5,334株

取得価額の総額 2,042千円

2. 処分株式

該当事項はありません。

3. 決算期末における保有株式

普通株式 18,191株

(4) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	178名	11名減	41.0歳	19.1年
女 性	18	3名減	39.0	11.1
計又は平均	196	14名減	41.0	19.0

(注) 従業員数には、臨時雇用員は含まれておりません。

(5) 主要な借入先、借入額および当該借入先が有する当社の株式の数

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式の数およびその議決権比率	
株式会社横浜銀行	650百万円	285千株	4.98%
株式会社みずほ銀行	421	70	1.22
株式会社UFJ銀行	90	—	—
株式会社神奈川銀行	50	—	—
株式会社東京三菱銀行	47	—	—
株式会社三井住友銀行	10	—	—
三菱信託銀行株式会社	10	—	—

(注) 借入先が有する当社の株式の数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役会長(代表取締役)	原 範 行	原地所株式会社代表取締役社長
取締役社長(代表取締役)	松 崎 広	
専務取締役(代表取締役)	小 島 偉 義	
常 務 取 締 役	平 瀬 嘉 英	総支配人
取 締 役	野 村 弘 光	原地所株式会社常務取締役
取 締 役	川 本 讓 次	川本工業株式会社代表取締役会長
取 締 役	菊 池 庄 藏	株式会社横浜スタジアム代表取締役副社長
取 締 役	上 野 孝	上野トランステック株式会社代表取締役CEO
取 締 役	高 橋 清 一	総料理長
取 締 役	里 見 辰 彦	副総支配人 営業推進部長
常 勤 監 査 役	鈴 木 知 明	
監 査 役	勝 治 信	横浜エレベータ株式会社代表取締役会長
監 査 役	野 村 哲 也	清水建設株式会社代表取締役社長
監 査 役	卯之木 昭	

- (注) 1. 取締役 川本讓次、菊池庄藏および上野 孝の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 鈴木知明、監査役 勝 治信、野村哲也および卯之木 昭の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役 川本讓次氏は、平成16年12月13日に逝去いたしました。

(7) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

①	当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	650万円
②	①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	650万円
③	②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	650万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

庶務の概要

●株主総会

平成16年2月26日第126回定時株主総会を当社会議室で開催し、下記のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項 平成15年11月30日現在の貸借対照表ならびに第126期（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）営業報告書および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第126期利益処分案承認の件

本件は、原案どおり承認可決され、利益配当金は1株につき5円と決定いたしました。

第2号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり監査役に鈴木知明、勝 治信の両氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

●登記事項

主な登記事項は次のとおりです。

- ・第126回定時株主総会決議に基づく監査役鈴木知明、勝 治信両氏の就任登記。

貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部		
流 動 資 産	現金及び預金	309,599	買掛金	385,463
	売掛金	205,295	短期借入金	550,000
	料飲材料	32,512	一年以内に返済する長期借入金	307,000
	貯蔵品	33,420	未払金	66,144
	前払費用	22,627	未払法人税等	2,200
	繰延税金資産	11,651	未払事業所得税	15,847
	その他	7,921	未払費用	258,789
	貸倒引当金	△ 800	前受金	143,179
計	622,228	預り金	7,515	
		計	1,736,141	
固 定 資 産	有形固定資産	(11,456,694)	長期借入金	424,000
	建物	6,829,398	退職給付引当金	542,190
	建物附属設備	1,224,132	預り保証金	365,714
	構築物	59,360	繰延税金負債	416,391
	機械及び装置	92,382	再評価に係る繰延税金負債	439,953
	車両運搬具	810	計	2,188,250
	器具及び備品	278,057	負債合計	3,924,391
	土地	2,972,553	資本の部	
	無形固定資産	(57,188)	資本金	3,455,000
	借地権	42,961	資本準備金	3,363,010
	その他	14,226	計	3,363,010
	投資その他の資産	(264,109)	利益剰余金	66,144
	投資有価証券	201,306	買換資産圧縮積立金	921,805
	差入保証金	12,707	当期末処分利益	28,081
	保険積立金	50,095	計	1,016,031
	計	11,777,991	土地再評価差額金	643,675
			その他有価証券評価差額金	5,484
		自己株式	△ 7,373	
資産合計	12,400,220	資本合計	8,475,828	
		負債及び資本合計	12,400,220	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益		
		営業 収 入	5,085,464	
		営業 費 用		
		材 料 費	1,638,555	
		販売費及び一般管理費	3,484,551	
		5,123,107		
		営業 損 失	37,643	
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益		
			受取利息及び配当金	1,230
			受取保険金	1,116
		そ の 他	776	
		3,123		
		営業 外 費 用		
	支 払 利 息	19,090		
	そ の 他	791		
	19,881			
	経 常 損 失		54,401	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
		有形固定資産除却損	29,670	
		投資有価証券評価損	14,158	
	43,828			
	税引前当期純損失		98,230	
	法人税、住民税及び事業税	4,020		
	法人税等調整額	△ 36,048	△ 32,027	
	当 期 純 損 失		66,202	
	前 期 繰 越 利 益		94,283	
	当 期 未 処 分 利 益		28,081	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（889,469千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式
によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,452,265千円

(2) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い再評価差額金を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を958,167千円下回っております。

- | | | |
|----------------|----|-------------|
| (3) 担保に供している資産 | 建物 | 5,310,650千円 |
| | 土地 | 2,152,000千円 |

- (4) 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額 5,484千円

3. 損益計算書関係

- 1株当たり当期純損失 11円33銭

利 益 処 分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益	28,081,539	
買換資産圧縮積立金取崩額	<u>59,097,160</u>	87,178,699
これを、次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1株につき5円)		<u>29,191,045</u>
次 期 繰 越 利 益		<u>57,987,654</u>

(注) 配当金は自己株式18,191株を除いて計算しております。

役員（平成16年11月30日現在）

取締役会長 (代表取締役)	原	範	行
取締役社長 (代表取締役)	松	崎	広
専務取締役 (代表取締役)	小	島	義
常務取締役	平	瀬	英
取締役	野	村	弘光
取締役	川	本	讓次
取締役	菊	池	藏
取締役	上	野	孝
取締役	高	橋	清一
取締役	里	見	辰彦
常勤監査役	鈴	木	知明
監査役	勝		治信
監査役	野	村	哲也
監査役	卯	之木	昭

株 主 メ モ

決 算 期	11月30日
定時株主総会	2月中
同総会権利行使 株主確定日	11月30日
利益配当金支払 株主確定日	11月30日
中間配当金支払 株主確定日	5月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
	※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式 買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続 依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120- 86-4490 (24時間：自動音声対応) にて承っており ます。
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、貸借対照表および損益計算書につきましては、 日本経済新聞への公告に代えて当社ホーム ページに掲載しております。 http://www.hotel-newgrand.co.jp

<お知らせ>

平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが、従来の公示催告・除権判決による再発行手続きより簡便になりました。詳細は当社名義書換代理人までお問い合わせください。